

【地域防災計画】

施策の展開（大項目）	1地域防災力の向上					
KPI (指標)	「食料・飲料、非常用の持ち出し袋など、災害時の備えをしている」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	50.3%(令和2年度)	50.3%			80.0%
KPI (指標)	「災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	37.6%			80.0%

中項目	1全庁・全市民体制による事前防災の推進	分野計画参照ページ	予防-2
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・市長、副市長、教育長、部長級職員等による災害対策本部会議訓練を実施した。（本部員計18人） ・子育て総合支援センター遊戯室で水害を想定したダンボールベッド組立て訓練を実施し、市長、避難所運営担当職員、防災サポーター、国、府、災害協定締結事業者、東京大学大学院の松尾教授・日本赤十字北海道看護大学の根本教授が参加した。（計86人） ・別府コミュニティセンターで地震を想定した避難所開設・運営訓練を実施し、市長、避難所運営担当職員、防災サポーター、近隣の自治会員が参加した。（計44人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた訓練を実施できたが、参加できた職員・地域住民が限定的であった。 ・今後は、複数の地域で訓練を実施し、幅広く参加できるように工夫する必要がある。 	

中項目	2防災に関する学習等の充実	分野計画参照ページ	予防-3
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・別府小学校において、災害に関する発表形式の授業で講評を行った。 ・授業での利用を希望する小中学校に賞味期限間近の備蓄用飲料水やアルファ化米や長期保存パン等の食糧を配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に関する授業の際に、市の災害リスク等を伝え、早期避難の重要性や避難時の持ち出し物品など、防災への関心を植え付ける必要がある。 ・引き続き、防災備蓄用品を知ってもらうことで、備蓄の必要性を啓発していく。 	
②53050601 消防団活動事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部敷地内、大阪府立消防学校及び神崎川河川敷において計3回の消防訓練を実施し、延べ237人が参加した。（令和元年度40件実施、延べ1,174人が参加） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、件数、参加人員ともに減少している。 ・今後もこの状況が継続すると考えられるため、感染症対策を講じながら、可能な限り訓練を実施していく必要がある。 	

中項目	3自主防災組織の育成		分野計画参照ページ	予防-5
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①53040301 自主防災組織支援事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・別府コミュニティセンターで避難所開設・運営訓練を実施し、近隣の自治会員20人が参加した。 ・地域の自主防災訓練が、全地区で中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、感染症対策を講じながら、可能な限り訓練を実施していく必要がある。また、地域住民の参加率や地域防災力を向上させるため、訓練内容についても充実させる必要がある。 		
②53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・指定避難所である子育て支援センター遊戯室及び別府コミュニティセンターで新型コロナウイルス感染症を想定した避難所開設・運営訓練を実施し、延べ25人の防災サポーターが参加した。 ・第2期の防災サポーター養成講座を計3回開催し、新たに29人の養成及び既存サポーター10名のフォローを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災サポーターは令和元年度から令和3年度までの3年間で100人体制を計画しているが、令和2年度末現在で59人となっているため、新規養成が急務である。また各地域（小・中学校区単位）に平準化して配置できるよう、登録者が少ない地域に養成講座の受講や登録について促す必要がある。 ・地域の自主防災組織等で活動し、共助を牽引する役割を担う防災サポーターの新たな養成、既存サポーターの知識向上に向け、啓発や更なる訓練を実施する必要がある。 		

中項目	4企業防災の推進		分野計画参照ページ	予防-7
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
① (仮称)事業継続計画策定支援事業 産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所に対するBCP(事業継続計画)策定支援のため、10月にBCP策定セミナーを商工会で開催し、参加19者全ての事業所が策定された。(前年度2者策定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所のBCP策定率の向上のため、市商工会と連携し、引き続き、BCP策定セミナーの開催等、周知・啓発に取り組む必要がある。 		
②53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に緊急避難場所として使用する防災協定の提案及び交渉を33者を行い6者と協定を締結した。(計30者と締結) 	<ul style="list-style-type: none"> ・水害時に、公共施設のみでは避難者の受入れが困難であるため、今後も市内民間事業所に協力いただき緊急一時避難場所を増加させる必要がある。 		

中項目	5ボランティアの活動環境の整備		分野計画参照ページ	予防-10
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23010301 社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンターの常設化に向け、社会福祉協議会と必要な機能について協議した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、常設化に向けて業務内容や人員配置を協議していく必要がある。 		

【地域防災計画】

施策の展開（大項目）	2災害に強いまちづくり				
KPI （指標）	「災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合				
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果
	増加	37.6%（令和2年度）	37.6%		
					目標値（令和7年度） 80.0%

中項目	1都市の防災機能の強化		分野計画参照ページ	予防-11
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①11010301 千里丘駅西地区まちづくり事業 都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に再開発事業に係る事業協力者を決定した。 ・事業計画書を作成し、3月に縦覧手続を開始した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり進捗している。 ・引き続き事業を推進し、合わせて、防災の観点から一時避難場所の機能を有する屋上庭園などの検討を進める。 	
②53040501 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・地震災害時の一時避難場所となる青少年運動広場において、同広場駐輪場に整備したマンホールトイレ6基に便座やテントを配備した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、公共施設の建設や大規模改修等の情報を庁内で共有し、マンホールトイレや生活用水兼用貯水槽の整備をはじめ、防災機能の強化を推進する必要がある。 	
③55030201 道路管理事業 道路管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・道路パトロールや市民からの通報により、路面の損傷や不法占用物を早期発見するとともに、適宜対応を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、路面の損傷に対応するとともに不法占有物件を除去し、広域避難所に通じる道路の機能を確保していく。 	
④55034101 千里丘三島線（東側）道路改良事業 道路交通課	<ul style="list-style-type: none"> ・予定していた物件7件に対して移転補償契約が完了した（用地取得率80%）。 		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業（計画延長170m）の用地取得率が80%になり予定通りの進捗状況である。 ・引き続き、防災機能の向上を図るために地域緊急交通路である千里丘三島線の令和5年度完成を目指し、用地取得等の事業を進める。 	
⑤ ランド水路親水施設管理事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・緑道の樹木の高木剪定（年1回）、低木の刈込（年2回）及び除草（年5回）を実施した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・樹木の延焼遮断機能を維持するため、樹木の生育に合わせて適切な剪定を実施し、地域の緑化保全を図っていく必要がある。 	

⑥ （仮称）防災協力農地推進事業 産業振興課	・市内農地の約20%を占める生産緑地地区約11.3ha(90農地)の所有者に防災協力農地の登録を初めて依頼し、約37%の42,405㎡(32農地)の登録申請があった。	・生産緑地地区所有者に加え一般農地所有者に対しても依頼し、登録を促す必要がある。
⑦ 施設改修事業 水道施設課	・中央送水所1号配水池更新工事において、応急給水拠点に必要な緊急遮断弁の工場製作を開始した。	・中央送水所が新たな給水拠点に加わるため、災害時等に十分機能を発揮できるように中央送水所の場内配置を検討する。 ・千里丘送水所、鳥飼送水所の緊急遮断弁の老朽化が進んでおり、劣化状況や交換部品の製造状況などを調査する。
⑧ 配水管整備事業 水道施設課	・東別府地域などで管路3,183mを耐震管に更新した。 ・老朽度の著しい箇所や重要度を勘案して令和3年度の施工場所を検討し、千里丘や鳥飼本町等に決定した。	・引き続き、重要度に加え、漏水履歴の分析、埋設年度等から更新場所を決定していく。
⑨ 公共下水道管理事業・公共下水道管理事業 下水道事業課	・ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の点検・調査計画及び今後5年間の改築・修繕計画を定めた。 ・5,000㎡以上の開発行為で雨水貯留槽の設置などの雨水流出抑制対策について、事業者2件に指導を行った結果、雨水貯留槽を設置する計画となった。	・下水道施設の状態を把握するため、点検・調査計画に基づき、リスク評価の高い施設から管内カメラ調査等を実施していく必要がある。 ・開発工事では、貯留槽、浸透施設を設置を予定しており、民間主体により雨水の流出抑制のための開発指導を継続して実施する。
⑩53040701 情報収集伝達体制整備事業 防災危機管理課	・電力・ガス・電話等のライフライン供給について、各事業者と地震・台風等の災害発生時のホットラインを確保するなど対応を協議・検討した。	・大規模な災害時の通信途絶を考慮し、通信事業者等と密に連携し、設備の耐震化・耐風構造化を実施する必要がある。 ・防災行政無線の音達範囲については、現在未達範囲が多いため、音達範囲拡大を検討するとともに、新たな伝達方法についても検討する必要がある。

中項目	2建築物等の安全化		分野計画参照ページ	予防-15
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①53041101 震災対策推進事業 建築課	・市民への補助実績は、耐震診断10件、耐震改修3件、除却6件、ブロック塀撤去7件となっている。 ・固定資産課が送付する税納付通知書に啓発チラシを同封した。 ・市役所で啓発パネル展を実施した。 ・NPO主催による個別相談会を開催し、3組が参加した。 （自由参加の研修会形式から、感染症対策のため事前予約制へ変更）	・平成30年大阪北部地震以降、所有者からの相談、補助申請ともに多く耐震意識の変化がみられていたが、年数が経過し低調であるため、大阪府等と連携した啓発の実装が必要である。 ・ブロック塀撤去補助では、大阪府の財政支援が令和3年度限りとなっているため、大阪府に対し財政支援を継続して要望する。		
②64010801 FM推進事業 資産活用課	・市内公共施設145施設の適正な維持保全に向けて、施設点検維持マニュアル等を整備するとともに、所管課が実施した点検結果を取りまとめた。 ・令和2年度は新たなFM体制が組織され、公共施設等総合管理計画の改訂を行った。 ・計画に基づいたサイクルの実践は令和3年度からとなるため、前年度の点検結果に基づき、不具合が解消されていない一部の施設を中心に修繕優先度判定を試行実施した。 ・避難所となっている施設は2箇所においてC判定がみられたものの、予算上の制約からコミュニティプラザのみ修繕につなげることができた。	・施設点検結果で不具合が見受けられた事象について、緊急度合いの高いものから対策を講じていけるよう、令和3年度から修繕優先度判定を本格実施するとともに、予算配分等について財政課と調整を行う。		

中項目	3水害減災対策の推進	分野計画参照ページ	予防-17
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①55060901 排水路ポンプ場管理事業 水みどり課	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計を4箇所(五反田水路、大半黒廻り水路、仏師水路、鳥飼南水路)設置した。 ・遠隔監視装置を1箇所(三ツ樋ポンプ場)設置した。 ・監視カメラを5箇所(味生水路、ガランド水路、鳥飼野々ポンプ場、河原樋ポンプ場、五久樋ポンプ場)設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視対象施設30施設の内、26施設で遠隔監視装置を設置したが、4施設で設備が整っておらず、現地での操作が必要である。また、12施設で水位計を設置したが、16施設で設備が整っておらず、現地の水位を目視で確認している。監視カメラは設置予定箇所全て設置した。 ・迅速かつ適切な判断と対応が行えるよう監視設備を整える必要がある。 	
② 公共下水道整備事業 下水道事業課	<ul style="list-style-type: none"> ・三箇牧鳥飼雨水幹線建設工事を完成させ供用開始した。 ・東別府雨水幹線建設工事のシールド工事が概ね完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東別府雨水幹線建設工事について、令和3年度末完成を目指し遅延なく進める。 ・令和4年度からは、幹線周辺の浸水被害が発生した地域から優先的に整備していく必要がある。 	
③53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省と連携し、府道大阪高槻線一津屋交差点付近の6本の電柱に想定浸水深を示した看板を設置し、洪水リスクを市民に周知した。 ・水防法改正による最大浸水想定の見直しを反映させた洪水ハザードマップを作成し、HPに掲載するとともに全戸配布した。 ・市の避難所等の現状を示し、分散避難の検討及び実行を促す「SOS避難メソッド」を作成し、市広報紙、HP、訓練などの機会を捉え周知した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水ハザードマップによる自宅周辺の最大浸水深の確認や、自らの命を守るための避難先、避難のタイミングの検討、避難時の持ち出し品や在宅避難に必要な備蓄品の確保(最低3日分、出来れば1週間分を推奨)などを出前講座やSNS等を通じて働きかけていく必要がある。 	

中項目	4地震防災緊急事業五箇年計画の推進	分野計画参照ページ	予防-20
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
① 配水管整備事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・新在家地内で222mの基幹管路の耐震化を行った。 ・令和3年度発注予定の新在家地内約300mの基幹管路耐震化工事を前倒して令和2年度内に工事発注した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥飼送水所と中央送水所間を結ぶ基幹管路の更新は計画的に進めており、今後も継続的に施工を行う。 ・今後の更新予定箇所では、既存のルートでは地下埋設物が輻湊しているため埋設不可能な区間があり、経路の変更を予定している。当初計画延長より経路が長くなることから、計画期間の延長も視野に入れる必要がある。 	
② 施設改修事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・中央送水所1号配水池更新工事を着工し、底部基礎杭打設まで工事が完了した。 ・中央送水所2号配水池耐震補強工事の実施設計の予算を計上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央送水所1号配水池更新工事は、当初の計画どおり工事が進んでおり、引き続き安全第一で工事を進め、令和3年度の完了を目指す。 ・中央送水所2号配水池耐震補強工事の実施設計を令和3年度内に完成し、令和4年度の着工を目指す。 	
③53050401 消防水利整備事業 警備課	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業者の配水管整備に合わせて新設消火栓を2基設置した。 ・定期的に消火栓点検を実施し、不具合のある消火栓枠等の修繕を22箇所実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、水道事業者と連携を図りながら消火栓の整備を進める。 ・震災時には消火栓が使用不能となる可能性もあるため、耐震性の貯水槽の設置について、建築物の開発時に指導する必要がある。 	
④53050501 消防本部車両・資機材整備事業 警備課	<ul style="list-style-type: none"> ・味生出張所の消防ポンプ自動車、救命ボート及び鳥飼出張所の救命ボート用船外機を更新配備した。 ・本部車両(6台)のポンプ性能点検を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、消防車両や資機材等を計画的に整備する必要がある。 ・車両や資機材等の各種点検時に不具合があれば、速やかに適切に機能するよう修繕等を行う。 	

中項目	5危険物等災害予防対策の推進		分野計画参照ページ	予防-21
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①53041001 危険物規制事業 予防課	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の所有者、管理者若しくは占有者に対し、消防法に基づき位置構造設備の基準について29件文書による指導を行い、27件改善された。改善されていない2件に対しては、引き続き指導をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防法に基づき位置構造設備の基準を指導することで、安全は確保されるが、水害等の地域の特色に応じた対策が必要となる。 指導している2件については、改善の見込みがない場合、違反処理を検討する。 		
②53041201 保安事務事業 予防課	<ul style="list-style-type: none"> 保安3法施設の所有者、管理者若しくは占有者に対し、高圧ガス保安法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律や、火薬類取締法に基づき位置構造設備の基準について6件指導を行い、全て改善した。 	<ul style="list-style-type: none"> 各法律に基づき指導することで、全国画一的な規制をすることができるが、水害等の地域の特色に応じた対策が必要となる。 		

【地域防災計画】

施策の展開（大項目）	3応急復旧対策の強化					
KPI （指標）	災害時における協力協定の締結数					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	73件	80件			92件
KPI （指標）	「災害に強いまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和2年度 結果	令和3年度 結果	令和4年度 結果	目標値(令和7年度)
	増加	37.6%(令和2年度)	37.6%			80.0%

中項目	1情報収集伝達体制の整備		分野計画参照ページ	予防-24
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①53040701 情報収集伝達体制整備事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線の付属機器であるUPS（無停電電源装置）の交換や、屋外子局の設備点検などの保守業務を実施した。 ・ 大阪府防災情報システム（0-DIS）の操作訓練に課員全員で参加した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線は、市民への重要な情報伝達ツールの一つとして、災害時にも迅速に確実な運用ができるよう引き続き保守整備を実施する。 ・ 大阪府防災情報システム（0-DIS）については、災害発生時、迅速な入力作業等が必要であるため、誰もが使用できるように引き続き、課員全員で訓練に参加する。 	

中項目	2総合的防災体制の整備		分野計画参照ページ	予防-27
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①53040501 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各避難所における備蓄防災資機材を更新するとともに感染症対策備品を購入配備した。（サージカルマスク794箱、手指消毒剤504本、塩素系消毒剤2,000リットル、業務用扇風機9個、避難所用パイプ式間仕切り10セット） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時の避難所開設・運営をスムーズかつ簡易的に実施できるよう、引き続き各種備品の整備や適正な配備について検討する必要がある。 	
②53040801 防災演習事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合防災演習の実施を見送り、初期避難班、地域住民及び防災サポーターを対象に、感染症蔓延下における避難所開設・運営訓練を市内子育て支援センター遊戯室と別府コミュニティセンターで実施した。（延べ130人参加） 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 慣例的になりつつある総合防災演習から、実践的な避難所の開設・運営訓練に切り替え、地域住民と連携した訓練を実施していく。 ・ 災害時においても迅速な避難所運営ができるよう、今後、各地区で実施する必要がある。 	

中項目	3他の市町村及び防災関係機関との連携強化	分野計画参照ページ	予防-32
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の応援・受援体制の更なる強化に向け、令和2年度から消防職員を防災危機管理課に配属した。 ・防犯に関する業務を防災危機管理課に移管し、捜査機関との連携強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防や警察署等の各関係機関との連携体制は構築できているものの、災害発生時の職員行動に関する指針等の整備が未完成であるため、まずは令和3年度中にBCP（業務継続計画）を作成し、次年度以降の応援・受援計画を含め、各種指針整備を急ぐ必要がある。 	
②53051801 災害応援等活動事業 警備課	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市の5市での消防通信指令業務共同運用に向けて協議を開始するにあたって、大阪府下広域消防相互応援協定など各市との消防相互応援協定や覚書を精査した。 ・市の災害対策本部会議訓練に合わせて、警防本部設置訓練を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、情勢に合わせて近隣市との消防相互応援協定等の見直しを行うことで相互応援体制の連携強化を図る必要がある。 	

中項目	4避難受入れ体制等の整備	分野計画参照ページ	予防-33
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・水害時の避難所を精査するとともに、避難所の収容人員を見直した。 ・災害発生時に避難所となる小中学校15校について、早期に開設できるよう災害時用カギBOXを設置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策として、3密を避けての避難が原則となり、避難所の収容人数が大幅に減少することとなった。 ・今後は、民間事業所も含め避難者の受入れ場所を確保するとともに、分散避難について周知啓発していく必要がある。 	
②53041101 震災対策推進事業 建築課	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定士を9名、応急危険度判定コーディネーターを3名を登録した。 ・応急危険度判定連絡訓練は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急危険度判定実施には多数の判定士が必要となるため、今後も判定士講習の受講を促し、登録者数増に努める。 ・応急危険度判定を迅速に実施できるよう、定期的に講習を受講するとともに、訓練に参加していく必要がある。 	

中項目	5緊急輸送体制の整備		分野計画参照ページ	予防-46
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①55031001 道路維持事業 道路管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・摂津市公式ラインアカウントを活用し、10月から道路損傷情報の収集を開始し、3月末時点で24件の提供をいただき18件対応した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・提供いただいた情報は、日々の道路パトロールでは確認しきれない箇所の案件も多くあり、平時における道路の安全性・快適性の確保に大きく寄与した。 ・セキュリティポリシー及び汎用性拡大の観点から、令和3年度下半期までに、汎用電子申請システムを活用した情報収集の開始に向け検討を進めていく。 	
②53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に、物資や人員の搬送に有効な手段の一つである水上輸送の検討に向け、国土交通省主催の淀川舟運による災害時緊急調査訓練に参加した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時には、陸路の損傷や交通渋滞等で、人員輸送や物資調達などに支障が出る恐れがある。 ・河川を利用した舟運やヘリコプターなどによる空輸等複数の輸送体制について検討する必要がある。 	

中項目	6生活必需品等の供給体制の整備		分野計画参照ページ	予防-49
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
① 防災対策事業 経営企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄水については、令和2年度中に保管期限が到来する2,064本（86箱）を出庫し、企業団配布分、購入分合わせて6,024本（251箱）を入庫した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度末時点での備蓄水の在庫は、26,784本（1,116箱）となり、目標数を確保できている。引き続き目標数24,000本以上の備蓄水を確保するとともに、適切な維持管理に努める。 	
② 施設改修事業 水道施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・自家発電機に利用する燃料の備蓄状況を常に把握し、燃料タンクの上限近くまで燃料を確保した。 ・災害時の燃料確保について、他事業体から情報収集した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・太中浄水場と千里丘送水所の非常用発電機は、燃料備蓄量の関係から半日程度しか稼働できず、長時間の停電に対応できない状況である。 ・災害時に早急に燃料調達する必要があるが、安定した調達ルートが確保できていない。調達ルートの確保ができるまでは、燃料貯蔵量をできるだけ上限まで確保するように努める。 	
③53040501 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府が示す備蓄方針に基づき備蓄物品を計画的に更新した。 ・備蓄防災資機材に加え、各避難所に感染症対策備品を配備した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物品の使用期限等を適切に把握し、順次計画的に更新を行っているが、今後は感染症対策物品に関しても、同様に更新・点検等を実施していく必要がある。 ・想定避難者数を見直す際には、備蓄数についても適性な配備となるよう見直す必要がある。 	

中項目	7帰宅困難者支援体制の整備		分野計画参照ページ	予防-52
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績		分析・考察	
①53050101 防災対策事業 防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震等の災害発生時における、相当数の帰宅困難者に対する一時滞在場所等について、市の指定避難所に加えて民間協定を締結している緊急一時避難場所開設等も視野に検討した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・民間協定締結事業所は、自施設の被害調査等で煩雑となっていること、指定避難所は避難者の対応で追われていることが想定され、帰宅困難者の受入は難しい可能性がある。 ・今後、市役所庁舎や避難所指定していない公共施設等、帰宅困難者の滞在場所を確保する必要がある。 	

中項目	8火災予防対策、消防体制の整備	分野計画参照ページ	予防-53
関連する主な事業	令和2年度の取組実績	分析・考察	
①53040901 予防活動推進事業 予防課	<ul style="list-style-type: none"> ・重大な違反に該当する消防用設備未設置の防火対象物を本市消防本部ホームページで3件公表し、うち1件は改善された。 ・J:COMデイリーニュースで救急車の適正利用や住宅用火災警報器の設置促進などについて広報活動を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防用設備等の重大な違反対象物を公表することにより、市民に対して火災が発生した場合に危険性が高い建物であるとの認識を持ってもらうことが期待できる。 ・重大な違反が改善していない2件に対しては、関係者等に対して違反状況の放置は火災発生危険及び火災発生時の人命危険が高くなることを継続して説明し、違反状況の改善を促すとともに、違反処理への移行も考慮する。 	
②53050401 消防活動事業 警防第1・2課	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス蔓延に伴い緊急事態宣言が発出され消防訓練の受付を一時停止する期間があったが、市民参加型の消防訓練を85回開催し、延べ3,459名を対象に市内で発生した火災の出火原因や予防方法を紹介した。また、防火に関する広報巡回等を519回実施した。 ・種々の災害に対応するため更新計画に基づき資機材を更新した。 (内訳) 消防ホース29本、消火薬剤8缶、防毒マスク9個、防毒用吸収缶50個、空気呼吸器用高圧空気容器6本 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、コロナ禍での消防訓練の実施方法等を検討する必要がある。 ・引き続き、更新計画に基づき資機材を整備する。 	
③53050301 指令・通信事業 警備課	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市の5市で、消防通信指令業務共同運用基本構想を策定した。(令和2年8月) ・豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市の5市で、消防通信指令事務協議会を設置した。(令和3年2月1日) ・消防指令システム調達支援業務委託先をプロポーザルにより決定し、業務委託契約を締結した。(令和3年3月26日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市の隊等の運用や所有する機器構成の違いを踏まえたシステム構成を構築するため、各市の状況を把握・調整して必要な機器構成等を決定する必要がある。 	
④53051101 消防職員教育訓練派遣事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府立消防学校へ9人、大阪市消防局(訓練センター含む)へ5人、医療機関へ18人、その他(安全衛生研修センター、自動車教習所など)へ5人を派遣した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での研修中止や延期等に柔軟に対応しながら職員の知識・技術の向上を図る必要がある。 	
⑤53050601 消防団活動事業 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・摂津市消防団第二分団屯所における建替工事の実施設計を完了させ、着工した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年5月の竣工に向け、遅延なく工事を進める。 	
⑥53051801 災害応援等活動事業 警備課	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時、迅速に緊急消防援助隊を派遣できるよう出動準備訓練を2回実施した。 ・更新計画に基づき、緊急消防援助隊派遣時に派遣隊員が消費するレスキューフーズ及び7年保存水を購入した。(最大派遣隊員数9人×3日分) 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊に消火隊1隊4名、救急隊1隊3名、後方支援隊1隊2名を登録し、常時出動できる体制を整えており、被災地へ応援隊を派遣した場合でも管内の災害に対応できる体制を引き続き維持する。 	

中項目	9災害時医療体制の整備	分野計画参照ページ	予防-57
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①53040501 防災資機材及び備蓄用品整備事業 防災危機管理課	・休日小児急病診療所及び新鳥飼公民館の災害時救護所に配備している医療機器を滅菌消毒した。	・引き続き、災害時救護所に配備している医療機器や医薬品の使用期限、数量等を定期点検し、適切に維持・管理を行う。	

中項目	10ライフライン確保体制の整備	分野計画参照ページ	予防-60
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
① 防災対策事業 経営企画課	・給水タンク及び緊急用給水栓について、給水タンク組立訓練の中で、資材に瑕疵がないことを確認した。 ・非常用飲料水袋については、令和2年度中に必要となる災害が発生しなかったこと、保管期限が到来するものがなかったことから、出入庫はなかった。	・現状、目標数となる組立式給水タンク14基、緊急用給水栓14基、非常用飲料水袋6,000袋を確保できている。 ・今後は、近隣市の水準を踏まえ、目標水準の妥当性を検証する。	

中項目	11廃棄物、防疫・衛生対策	分野計画参照ページ	予防-64
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
①54030701 ごみ処理施設維持管理事業・ごみ収集処理事業 環境センター・環境業務課	・災害発生時初期対応フローの改訂を行い、災害時の初動体制を明確にした。	・災害廃棄物処理計画の策定に向け、災害廃棄物の仮置場の選定や分別の周知方法等の課題を整理する必要がある。	
②53050101 防災対策事業 防災危機管理課	・避難所開設・運営訓練において、災害時の避難所における廃棄物の処理や、排泄などによる衛生対策等、収集運搬のフローを確認した。	・引き続き、災害時の避難所における廃棄物の処理等について、平時からフローを確認しておく必要がある。	

中項目	12学校園所の体制強化、文化財の保護対策	分野計画参照ページ	予防-65
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察	
① (仮称)防災教育事業 学校教育課	・全小中学校で防災教育の授業を実践した。うち1校は校内研修に位置付け授業改善を目的として教員が授業を参観し、指導方法の協議を実施した。	・児童・生徒の興味喚起と理解促進のため、防災教育に係る授業を引き続き実施していく。	

中項目	13災害時要援護者対策		分野計画参照ページ	予防-67
関連する主な事業	令和2年度 の取組実績	分析・考察		
①23100701 災害時要援護者支援事業 保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・同意要援護者名簿の受取協定に関する説明文を送付した自治会のうち、関心を示していただいた自治会へ個別説明を行い、協定を締結した地域支援組織が60組織（前年56組織）となった。 ・市内の福祉避難所や関係各課と連携し、福祉避難所の開設・運営に関するマニュアルを作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入の有無や、障害の程度、高齢者の一人暮らし登録の有無等にかかわらず、援護を必要とする方への支援を行き届かせる必要がある。 ・現状、災害時要援護者情報を提供する地域支援組織は自治会のみとなっているため、民生委員を加える等、多角的な運用を検討していく必要がある。 		